

2020年9月7日 全8頁

失業率は8.4%と市場予想以上に低下

2020年8月米雇用統計：求職活動は積極化も、企業の雇用意欲が焦点

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

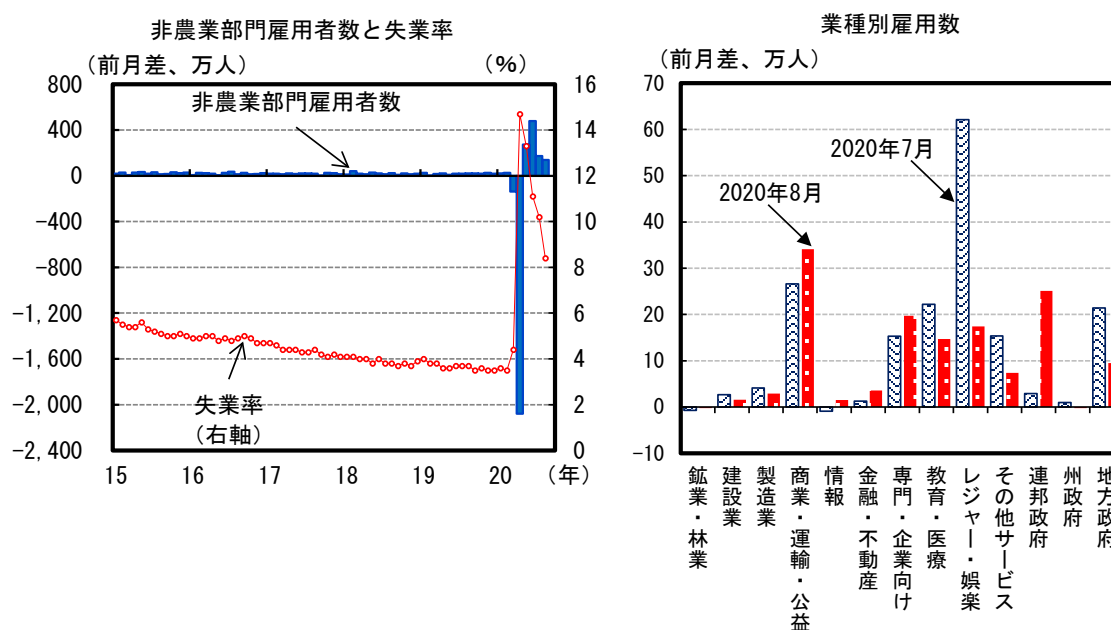
- 8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+137.1万人、失業率は8.4%となった。市場予想（Bloomberg 調査：非農業部門雇用者数同+135.0万人、失業率9.8%）と比較すると、失業率の下げ幅が市場予想を大幅に上回るポジティブサプライズを演じた。米国の雇用環境が引き続き改善していることを確認できる、安心感を与える結果となったといえる。
- 8月の失業率の大幅な低下は、7月末の失業保険給付増額の期限切れに伴う、求職活動の積極化が一因とも考えられる。8月8日には失業保険給付増額を含む大統領令が署名されたが、将来にわたっても給付が継続するか不透明な中で、人々は積極的な求職活動を継続するものと考えられる。ただし、景気の先行きに関する見通しが付きにくいことや、企業の体力が低下している中で、企業の雇用意欲が高まるかが焦点といえる。
- 9月15-16日のFOMCを控えているが、8月の雇用統計が引き続き改善したことで、一層の緩和策は考えにくくなったといえる。ただし、声明文が公表される16日の朝に公表予定の8月の小売売上高が引き続き改善傾向を示すか否かは、金融政策運営の先行きを考える上で重要となる。また、9月に入り、株式市場のボラティリティが上昇しているが、金融システムの安定性を重視するFRBにとって、FOMC開催までに金融・資本市場に動揺が見られれば、警戒を強めることになろう。

失業率の改善がポジティブサプライズ

8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+137.1万人、失業率は8.4%となった。市場予想（Bloomberg 調査：非農業部門雇用者数同+135.0万人、失業率9.8%）と比較すると、失業率の下げ幅が市場予想を大幅に上回るポジティブサプライズとなった。雇用統計の公表に先駆け、米国時間9月2日に公表されたADP全米雇用報告の雇用者数が市場予想を下回る結果であった一方、米国時間9月3日に公表されたISM非製造業景況感指数の内訳項目である雇用指数は大きな改善を示すなど、雇用関連の指標はまちまちであった。こうした中公表された8月の雇用統計は、米国の雇用環境が引き続き改善していることを確認できる、安心感を与える結果となったといえる。

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+102.7万人となった。そのうち、サービス部門が同+98.4万人、生産部門が同+4.3万人となった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の2月に比べて、サービス部門の雇用者数の水準は91.3%、生産部門は94.1%と改善は続けているものの、依然として低水準にある。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、7月・8月の業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門に関しては、商業・運輸・公益（前月差+34.1万人）と、堅調な伸びを示した。そのうち、小売（同+24.9万人）の増分が過半となった。小売の内訳項目のうち、7月に減少した百貨店等を含む総合小売店（GMS）（同+11.6万人）は再び増加に転じた。また、自動車・同部品小売（同+2.2万人）、家電小売（同+2.1万人）、ヘルスケア関連小売（同+1.5万人）などの増分が相対的に大きい。自動車・同部品小売に関しては、堅調な自動車販売を反映した動きと考えられる。家電小売は、9月からの新学期を控え、オンライン授業の併用に伴う関連消費の押し上げが、雇用増をもたらしたと考えられる。なお、運輸・倉庫は同+7.8万人、卸売は同

+1.4万人、公益は同+0.1万人となった。

次いで増加幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+19.7万人）である。内訳を見ると、人材派遣等を含む雇用関連サービス（同+12.6万人）が伸びの大半を占めた。7月までのけん引役であったレジャー・娯楽（同+17.4万人）は緩やかな伸びに転じた。レジャー・娯楽は、5月以降急速に回復してきたが、8月の雇用者数の水準は米国で新型コロナウイルス蔓延が本格化する前（2月）に比べて75.5%と大幅に下回っている。回復余地を考えれば、8月の増加ペースでは幾分物足りないが、6月末以降にいくつかの州で規制が再強化され、レストラン・バーなどが再び閉鎖されたことで、店舗が完全閉店へと踏み切るといった報道も散見されることから、2月の水準まで戻るには時間がかかるということだろう。

教育・医療（前月差+14.7万人）に関しては、内科医や歯科医の伸びが堅調だったことで、ヘルスケア（同+7.5万人）が増分の半分を占めた。また、9月からの新学期に備え、教育（5.7万人）が増勢を強めた。他方で、職場復帰する子育て世代からのニーズの高まりから、保育園を含む社会扶助サービスが7月末まで堅調であったが、8月は同+1.5万人と伸びが減速した。賃金水準が相対的に高い金融（同+3.6万人）は加速し、情報サービス（同+1.5万人）と増加に転じた。

生産部門の内訳を見ると、建設業（前月差+1.6万人）、製造業（同+2.9万人）、鉱業・林業（同▲0.2万人）となった。新型コロナウイルスの蔓延が本格化する前（2月）の雇用者数の水準を依然下回っており、ソーシャル・ディスタンスの徹底や人員キャパシティの上限などから雇用者数を増やしていく状況が続いていると考えられる。製造業のうち、耐久財（同+0.2万人）は、自動車販売が堅調な一方で、自動車・同部品（同▲0.5万人）は小幅な減少に転じた。他方で、金属製品（同+0.6万人）や家具（同+0.6万人）が下支えとなった。増加幅が拡大した非耐久財（同+2.7万人）に関しては、食品（同+1.2万人）や、プラスチック・ゴム製品（同+0.7万人）が堅調であった。

政府部門については、前月差+34.4万人と伸びを加速させた。国勢調査に伴う増員で、連邦政府が同+25.1万人と大きく増加した。地方政府（同+9.5万人）は教育関連の雇用者数によって下支えされた一方、州政府（同▲0.2万人）はほぼ横ばいであった。

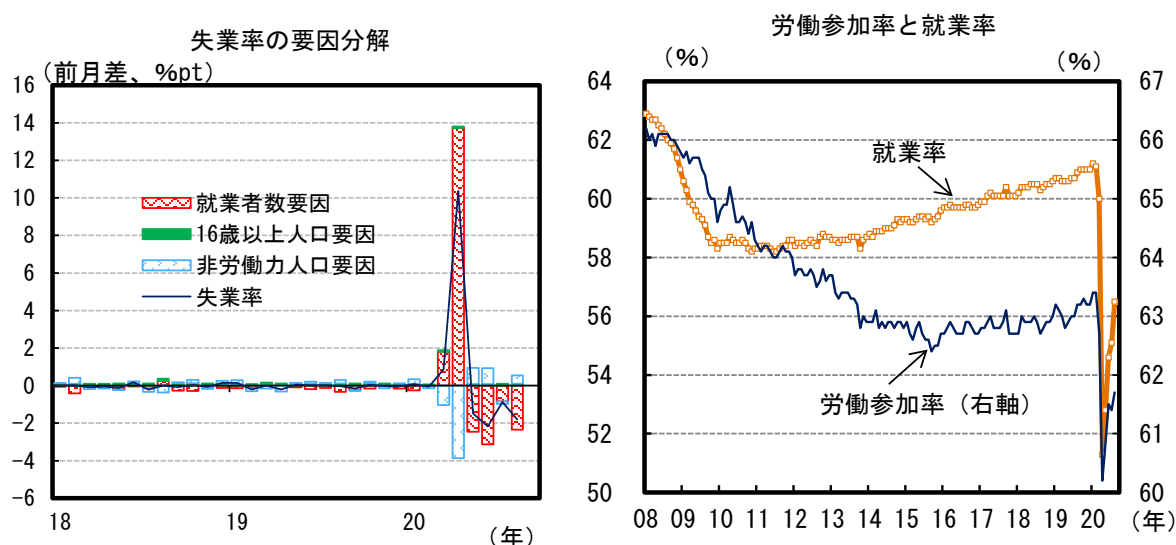
労働参加率が上昇した上で、失業率が低下

家計調査による8月の失業率は、前月差▲1.8%pt 低下の8.4%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+375.6万人と増加し、失業者数が同▲278.8万人と減少したことで失業率を押し下げた。他方で、非労働力人口に関しては、同▲78.3万人と減少に転じたことで、失業率の押し上げ要因となった。失業率が下がったとはいえ、非労働力人口の増加が主因であれば、労働市場からの退出が増えたことを意味することから、必ずしも良いとはいえない。しかし、8月は非労働力人口も減少した上で失業率が低下したことから、ポジティブな結果といえる。

なお、今回の失業率の大幅な低下は、7月末の失業保険給付増額の期限切れに伴う、求職活動の積極化が一因とも考えられる。新規失業保険申請件数も8月4週（8月23-29日）には、ロックダウンが始まった3月半ば以来最少の88.1万人となった。

非労働力人口が減少したことから、労働参加率は前月差+0.3%ptの61.7%となった。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）は、同+1.4%ptの56.5%となった。なお、就業率は2-4月の落ち幅の5割強を回復したところであり、さらなる改善を要するといえる。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフによる失業者が減少し、職場復帰が進展

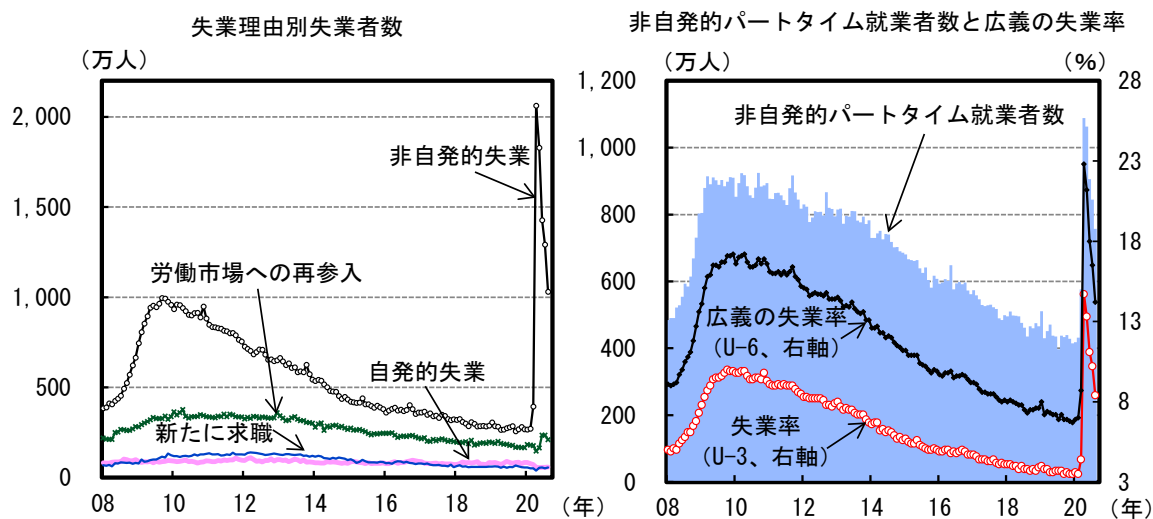
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、8月の「非自発的失業」は前月差▲261.7万人と減少幅が拡大した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲306.5万人と減少し、人々の職場復帰が一層進展したことが確認できる。他方で、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+44.8万人と増加した。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+53.4万人、契約満了が同▲8.7万人であった。解雇による失業者が増加に転じたことは、経済の不透明性が高い中で、企業が人員配置の見直しを進めていることを示唆するものであり、注意を要する。「非自発的失業」以外の項目のうち、「自発的失業」（同+1.8万人）と「新たに求職」（同+4.1万人）は増加した一方、「再参入」（同▲26.3万人）は減少に転じた。

就業者の状況に関して、8月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲87.1万人の減少となった。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲106.7万人と、7月から減少幅が拡大した。パートタイム就業者のフル

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

タイム就業者への移行が継続していると考えられる。「パートタイムしかみつからない」就業者は同+9.1万人と減速した。広義の失業率（U-6）²は、失業者の減少に加え、非自発的パートタイム就業者の減少を背景に、同▲2.3%pt低下の14.2%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金は2ヵ月連続で上昇

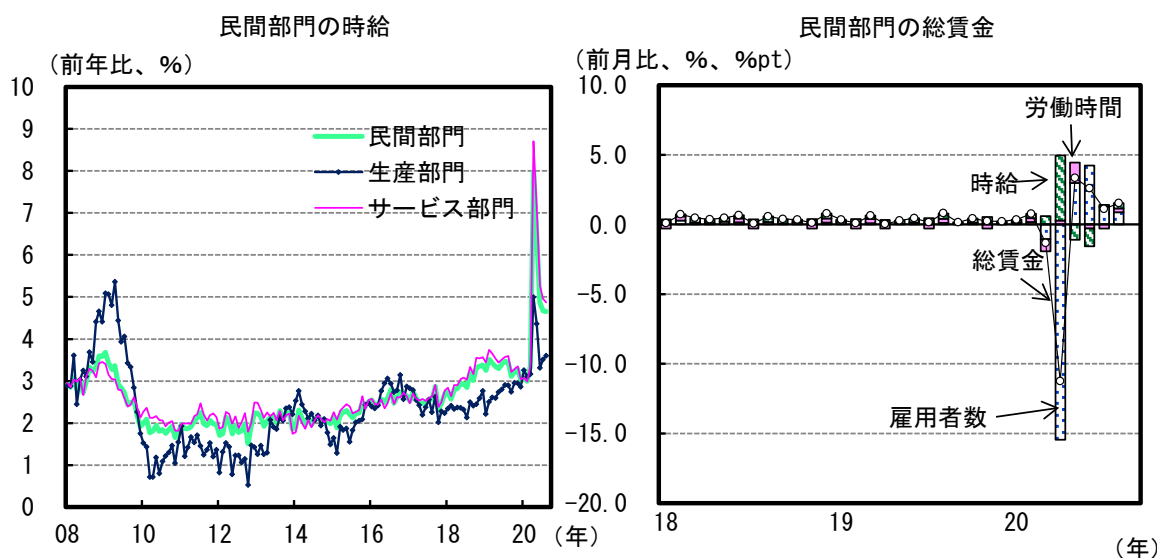
賃金の動向に関して、8月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.0%）を上回った。平均時給を前年比ベースで見ると、+4.7%と7月とほぼ同程度の伸びとなった。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比+0.4%、サービス部門は同+0.3%となった。サービス部門のうち、7月に大きく上昇した情報サービスが同▲0.1%と反動減となったものの、それ以外の業種のほとんどで上昇した。中でも、金融（同+0.7%）、4ヵ月ぶりに増加に転じたレジャー・娯楽（同+0.7%）、小売や公益がけん引した商業・運輸・公益（同+0.5%）などが堅調だった。生産部門の内訳に関しては、製造業は、耐久財が同+0.6%、非耐久財が同+0.3%となり、全体で同+0.5%となった。鉱業については同▲0.3%と2ヵ月連続の低下、建設業については同+0.3%の上昇と堅調さを維持した。

8月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間増加の34.6時間となった。部門別では生産部門が39.7時間（同+0.2時間）と4ヵ月連続で増加したことに加え、サービス部門も33.6時間（同+0.1時間）と増加に転じたことで全体を押し上げた。サービス部門のうち、7月に大きく減少したレジャー・娯楽（同+0.4時間）が増加に転じたことがけん引した。生産部門に関しては、製造業（同+0.3時間）、鉱業・林業（同+0.1時間）、建設業（同+0.1時間）といずれも増加した。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

8月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+1.2%、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+1.5%と7月から伸びが加速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+1.1%と減速した一方、サービス部門が同+1.7%と加速した。生産部門では、鉱業・林業（同▲0.4%）とマイナス幅を広げたことに加え、製造業（同+1.5%）が減速したことが全体を押し下げた。なお、建設業（同+0.8%）は、7月と同程度の伸びとなった。サービス部門は、レジャー・娯楽（同+3.7%）や、専門・企業向けサービス（同+1.9%）の堅調さが目立つ。また、7月にマイナスとなった金融（同+1.2%）はプラスに転じた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

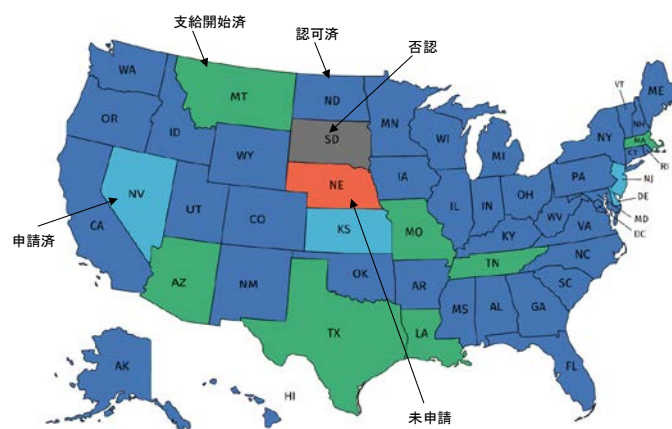
雇用環境の回復は継続も、先行きは不透明

8月の雇用統計では、雇用環境の改善が継続していることが改めて確認できた。前述の通り、失業率の大幅低下の要因として、7月末の失業保険給付増額の期限切れに伴う求職活動の積極化が考えられるが、8月8日にはトランプ大統領が失業保険給付増額（連邦政府負担分 300 ドル＋州政府負担分 100 ドル）などを含む追加支援に関する大統領令に署名した。大統領令に基づく失業保険給付の増額によって、人々の求職意欲が低下するとの懸念もあるが、給付をいまだ開始できていない州が多数である。大統領令による失業保険給付増額は、大統領権限を越えた内容を含むとの批判が根強いことから、その正当性に関して予断を許さない状況は続いている。

加えて、超党派シンクタンクである CRFB（責任ある連邦予算委員会）が試算するように、米国全体に給付されれば、5週間程度で大統領令に基づく失業保険給付増額の原資が枯渇する公算が大きい。失業保険の給付増額が継続する上で、議会による予算の手当が必要だが、追加支援に関する民主党・共和党間での議論は、雇用環境の改善継続や、大統領・議会選挙を控えた政治的空白を背景に、合意に向けた道筋を見出せていない。失業保険の給付増額が将来にわたって継

続するか不透明な中で、人々は積極的な求職活動を継続するものと考えられる。

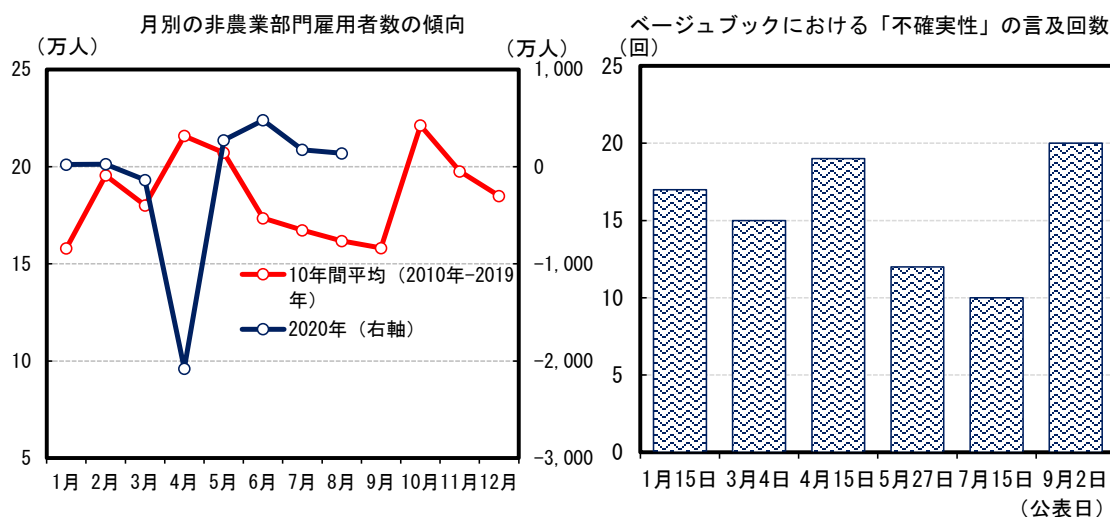
図表5 州別の失業保険の給付増額に関する現状



(注) 9月2日時点。
(出所) FEMA より大和総研作成

米国全体の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることは、企業にとっても雇用の積極化などビジネスの再開を一層進めやすい環境といえる。また、年後半はホリデー商戦などを控えて雇用を増やしやすいつайミングでもある。他方で、FRBが9月2日に公表したベージュブックの中で、「不確実性 (uncertainty)」という単語の使用回数が増加したように、景気の先行きに関する見通しは付きにくい。また、新型コロナウイルスの感染収束に向けた戦いが長期化する中で、企業の体力が低下している。ユナイテッド航空は10月1日に1万6,000人程度をレイオフする計画を発表し、自動車大手のフォード・モーターや飲料メーカー大手のコカ・コーラが自主的なレイオフや早期退職を促すことを発表した。企業の雇用意欲が高まらなければ、人々の求職活動が積極化しても採用は増えず、失業者が増加する結果になりかねない点に注意が必要といえる。

図表6 月別の非農業部門雇用者数の傾向、ベージュブックにおける「不確実性」の言及回数



(出所) BLS、FRB、Haver Analytics より大和総研作成

9月のFOMCは様子見姿勢か

9月15-16日のFOMC（連邦公開市場委員会）を控え、クラリダFRB副議長は8月31日に講演した際に、「金融政策の新たな枠組みに関する議論を終え、フォワードガイダンスやバランスシート政策に関する議論へと戻るものの、どのような結論に至るかは事前に判断したくはない」と発言した。議会による追加支援が見通せない中で、景気回復に停滞感が見受けられれば、9月のFOMCでの追加支援策への期待が高まるが、8月の雇用統計が引き続き改善したことで、9月のFOMCで一層の緩和策は考えにくくなったといえる。

パウエルFRB議長が繰り返し述べるように、FRBは特定の経済指標を見ているわけではないことから、金融政策運営の先行きを考える上で雇用統計以外の経済指標も合わせて見る必要がある。とりわけ、9月のFOMC声明文が公表される16日の朝に公表予定の8月の小売売上高が引き続き改善傾向を示すか否かは、景気の回復度合いを考える上で重要となる。また、9月3日にはテクノロジー関連の株価下落などを背景に、米国株式市場におけるボラティリティが上昇した。足下、債券市場等などを含めて、企業の資金調達環境に大きな悪影響は見受けられない。8月27日に公表された金融政策の新たな枠組みにおいては、金融システムの安定性を重視する旨が言及された。このため、FOMC開催までに金融・資本市場に動揺が見られれば、FRBは警戒を強め、市場の安定化に向けて流動性供給の積極化などの措置を検討することになるだろう。